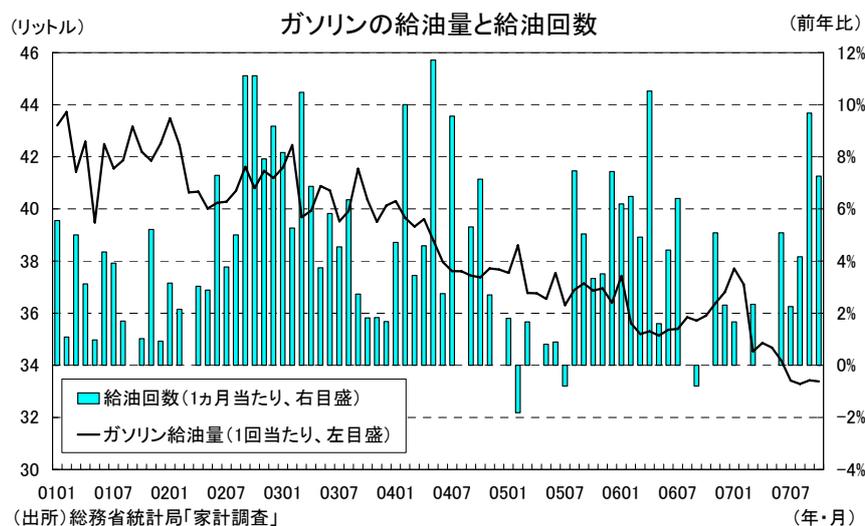


Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

ガソリン給油に見る消費者の生活防衛行動

1. ガソリンや食料品など身近な物の値段が上がっていることを受け、消費者の間に生活防衛の動きが広がっており、このことはガソリンの給油行動に強く表れている。
2. 消費者は、セルフサービス方式のガソリンスタンドを利用したり、会員割引を利用したりすることで、できるだけ安い価格で給油を行うようになっている。
3. 1回当たりのガソリン給油量は2003年頃までは40リットルを超えていたが、その後減少が続き、最近では30リットル台前半で推移している。それまで満タンまで給油していた人の多くが、一定の予算内で給油する方式に切り替え、1回当たりの給油量を抑えようとしている姿が窺える。
4. しかし、ガソリン消費には生活必需的な支出も多く含まれているため、消費量を抑制することには限界がある。冬場に消費量が急増する灯油と合わせた消費金額は、12月以降、10000円（1世帯当たり）を超え、前年に比べ2000円程度の負担増が見込まれる。消費者は、旅行、外食などの選択的支出を切り詰める動きを強めていく可能性が高いだろう。



シニアエコノミスト 齋藤 太郎（さいとう たろう） (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 TEL : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

＜ガソリン給油に見る消費者の生活防衛行動＞

ガソリンや食料品など身近な物の値段が上がっていることを受け、消費者の間に生活防衛の動きが広がっている。ここにきて価格の上昇ペースが加速しているガソリンを例にとって、消費者の生活防衛行動を探ってみよう。

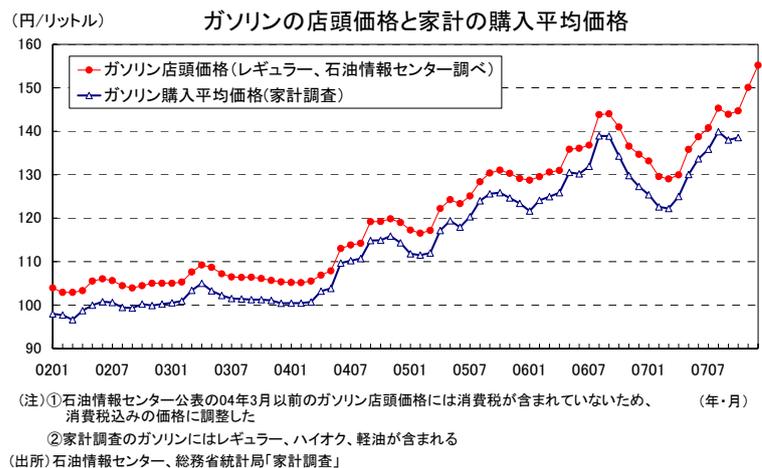
●低価格のガソリンスタンドを利用する消費者

ガソリンの店頭価格は、石油情報センターが全国約 2000 店の給油所を対象に調査を行い、その結果を毎週公表している。12/19 に発表されたレギュラーガソリンの店頭価格（12/17 時点、全国平均）は 1 リットル 155.3 円と、調査開始（1987 年）以来の最高値となった前週からは 0.2 円低下したものの、依然として極めて高い水準にある。

しかし、実際の消費者がこれと同じ価格でガソリンを購入しているとは限らない。総務省の「家計調査」で、消費者が購入した「ガソリン」1 リットル当たりの平均価格を見ると、2007 年 10 月時点で 138.5 円となっており、石油情報センター公表のレギュラーガソリン店頭価格の 144.7 円より 6 円以上も低くなっており、大きな開きがある。これは、家計調査の「ガソリン」には、レギュラーガソリンよりも安い軽油、レギュラーガソリンよりも高いハイオクガソリンも含まれているためだ。

レギュラーガソリンの店頭価格と家計調査の「ガソリン」平均価格の差に着目すると、04 年（平均）が 4.1 円、05 年が 5.1 円、06 年が 5.8 円、07 年（1～10 月）が 6.0 円というように、乖離幅が拡大する傾向にある。この原因のひとつには、輸入車を中心としたハイオクガソリンを必要とする車から、レギュラーガソリン使用の車に乗り換える人が増えている可能性も考えられるだろう。さらに、ガソリン価格の高騰に伴い、セルフサービス方式のガソリンスタンドを利用したり、会員割引を活用したりすることなどによって、できるだけ安い価格で給油を行う消費者が増えている影響も大きいのではないだろうか。

セルフ式ガソリンスタンドは急速に普及が進んでいるとはいえ、ガソリンスタンド全体に占める割合は 13.5%（06 年度末時点）にすぎない。しかし、実際にセルフ式ガソリンスタンドを利用する消費者の割合はそれ以上に高くなっている可能性があるだろう。

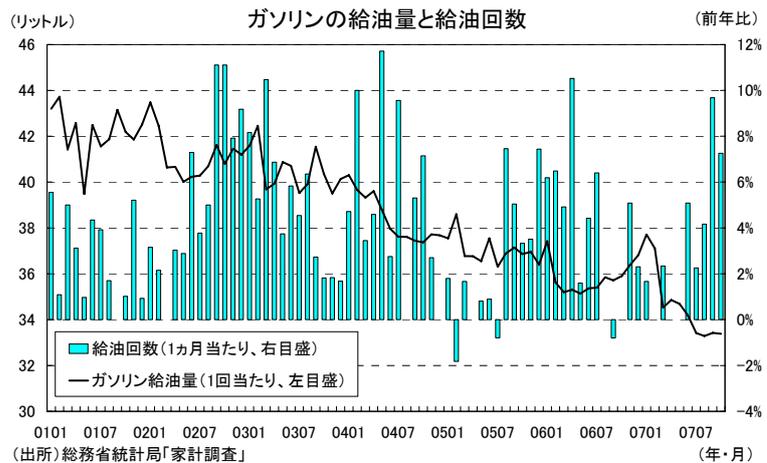


● 1 回当たりの給油量は減少傾向

1 回当たりのガソリン給油量の減少傾向が続いていることも注目される。「家計調査」で一世帯当たりのガソリン購入量と購入頻度を用いて 1 回当たりの給油量を計算すると、03 年頃までは 40 リットルを超えていたが、その後減少傾向が続き、最近では 30 リットル台前半で推移している。この数年間で 1 回当たりのガソリン給油量は 10 リットル近く減っていることになる。それまで満タンまで給油していた人が、一定の予算内で給油するという方式に切り替えるようになっている可能性が考えられる。たとえば、先払い方式のセルフ式ガソリンスタンドでは、5000 円までと決めて給油する人も多く、ガソリン価格高騰に伴い給油量が減っているといったこともあるのではないかと。

もちろん、1 回当たりの給油量が減っている背景には、ハイブリッド車や軽自動車など低燃費の自動車の普及が進んでいることもあるだろう。しかし、1 回当たりの給油量

が減っている一方で、1 ヶ月当たりの給油回数はむしろ増加傾向にある。行楽の回数を減らすなどしてガソリンの消費量を抑えることはできるにしても、ガソリン消費の中には買い物、送り迎え、通勤など生活必需的な支出も多く含まれている。特に、公共交通機関の便が悪い地方では自家用車の利用頻度が高いため、その傾向が強いだらう。そのため、1 回当たりのガソリン給油量は極力少なくしているものの、結局は給油回数を増やさなければならなくなっているというのが実情ではないか。



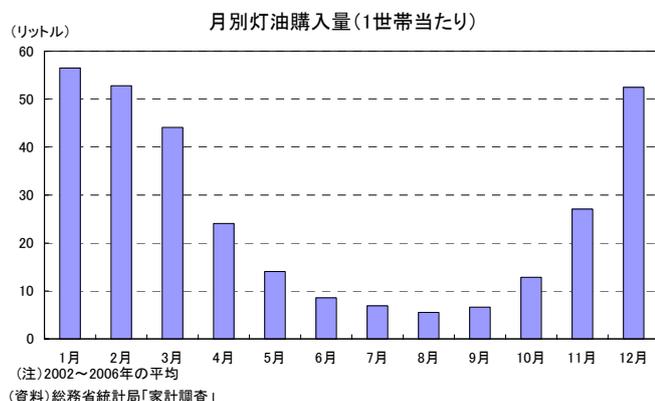
が減っている一方で、1 ヶ月当たりの給油回数はむしろ増加傾向にある。行楽の回数を減らすなどしてガソリンの消費量を抑えることはできるにしても、ガソリン消費の中には買い物、送り迎え、通勤など生活必需的な支出も多く含まれている。特に、公共交通機関の便が悪い地方では自家用車の利用頻度が高いため、その傾向が強いだらう。そのため、1 回当たりのガソリン給油量は極力少なくしているものの、結局は給油回数を増やさなければならなくなっているというのが実情ではないか。

● ガソリン高、灯油高が冬場の家計を直撃、選択的支出の抑制傾向が強まる公算

消費者の生活防衛色は強まっており、そのことは、なるべく値段の安いガソリンスタンドで給油し、かつ 1 回当たりの給油量を抑制するという消費行動となって表れていると考えられる。

家計調査は現時点では 10 月分までしか公表されていないが、11 月以降、ガソリン価格はさらに上昇していることに加え、冬場に消費量が急増する灯油の価格も最高値を更新している。

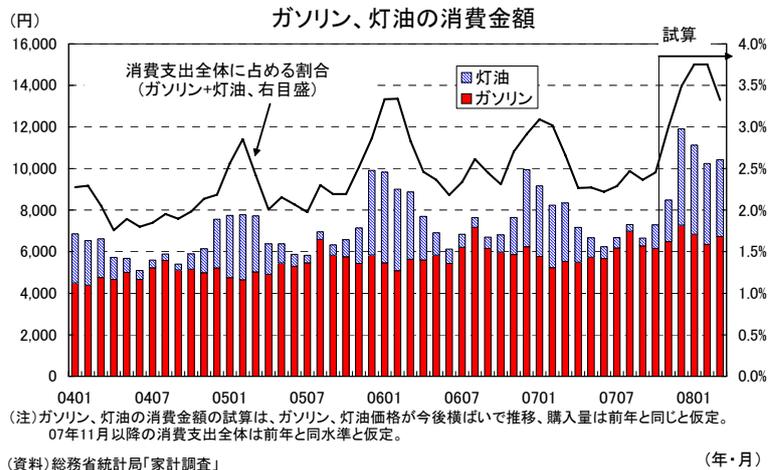
灯油の消費量は冬場に集中しており、



12月から3月までの4ヵ月間で1年間の7割近くが消費される。ガソリン、灯油とも生活必需品の側面が強く、消費量を抑制するには限界があるため、今後、ガソリン、灯油の消費金額は大きく膨らむ可能性が高い。

ガソリン価格、灯油価格が足もとの水準で高止まりした場合の試算を行うと、ガソリンと灯油を合わせた1世帯当たりの消費金額は、12月以降、10000円を超え(購入量は前年と変わらないと仮定)、前年に比べ2000円程度の負担増が見込まれる。

所得の低迷が続く中、原油高の影響をより強く受ける冬場を迎え、消費を巡る環境は一段と厳しさを増している。今後、消費者は、旅行、外食など選択的な支出を切り詰める動きを強めていく可能性が高いだろう。



●月次GDPの動向

<10月、11月>

10月の月次GDPは、民間消費、設備投資の増加などから、前月比0.6%と2ヵ月ぶりの増加となった。

11月の月次GDPは、設備投資、外需の減少等から、前月比▲0.2%と2ヵ月ぶりの減少を予測する。



日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期]		
	2007/6	2007/7	2007/8	2007/9	2007/10	2007/11	2007/4-6	2007/7-9	2007/10-12
実質GDP	558,831	558,693	562,950	560,078	563,612	562,599	558,505	560,573	561,181
前期比年率							▲1.8%	1.5%	0.4%
前期比	▲0.1%	▲0.0%	0.8%	▲0.5%	0.6%	▲0.2%	▲0.5%	0.4%	0.1%
前年同期比	1.6%	1.5%	2.8%	1.5%	1.5%	0.6%	1.6%	1.9%	0.6%
内需（寄与度）	534,305	535,074	536,196	530,677	533,749	533,756	533,981	533,435	533,328
前期比	▲0.3%	0.1%	0.2%	▲1.0%	0.5%	0.0%	▲0.5%	▲0.1%	▲0.0%
前年同期比	0.1%	1.2%	1.3%	0.1%	▲0.3%	▲0.3%	0.6%	0.7%	▲0.4%
民間（寄与度）	419,050	419,474	420,647	415,293	418,553	418,130	418,179	418,092	417,982
前期比	▲0.1%	0.1%	0.2%	▲1.0%	0.6%	▲0.1%	▲0.4%	▲0.0%	▲0.0%
前年同期比	0.0%	1.1%	1.2%	0.2%	▲0.3%	▲0.3%	0.6%	0.7%	▲0.3%
民間消費	312,955	311,731	313,377	312,208	313,178	313,477	311,521	312,439	313,065
前期比	0.2%	▲0.4%	0.5%	▲0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%
前年同期比	0.7%	2.1%	2.8%	1.8%	1.2%	1.1%	1.2%	2.3%	1.3%
民間住宅投資	17,605	17,387	16,271	15,412	14,555	14,697	17,751	16,356	14,840
前期比	0.6%	▲1.2%	▲6.4%	▲5.3%	▲5.6%	1.0%	▲3.8%	▲7.9%	▲9.3%
前年同期比	▲2.9%	▲4.3%	▲12.0%	▲17.4%	▲22.0%	▲21.9%	▲2.6%	▲11.3%	▲20.9%
民間設備投資	86,787	88,934	89,677	86,402	89,401	88,537	87,350	88,338	89,020
前期比	▲1.4%	2.5%	0.8%	▲3.7%	3.5%	▲1.0%	▲1.7%	1.1%	0.8%
前年同期比	▲1.6%	1.2%	1.5%	▲0.2%	▲0.4%	▲0.1%	0.1%	0.8%	▲0.3%
民間在庫（寄与度）	2,055	1,776	1,674	1,623	1,771	1,771	2,141	1,691	1,789
前期比	▲0.0%	▲0.0%	▲0.0%	▲0.0%	0.0%	0.0%	▲0.1%	▲0.1%	0.0%
前年同期比	0.0%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.2%	0.0%	▲0.2%	▲0.2%
公需（寄与度）	115,364	115,709	115,658	115,494	115,305	115,735	115,971	115,519	115,522
前期比	▲0.2%	0.1%	▲0.0%	▲0.0%	▲0.0%	0.1%	▲0.1%	▲0.1%	0.0%
前年同期比	0.1%	0.1%	0.0%	▲0.0%	▲0.0%	▲0.0%	0.0%	0.0%	▲0.1%
政府消費	94,875	94,992	95,131	95,333	95,530	95,416	94,986	95,152	95,406
前期比	▲0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	▲0.1%	0.3%	0.2%	0.3%
前年同期比	0.4%	0.7%	0.3%	0.2%	0.8%	0.8%	0.5%	0.4%	0.8%
公的固定資本形成	20,169	20,498	20,308	19,941	19,489	20,033	20,733	20,249	19,932
前期比	▲3.9%	1.6%	▲0.9%	▲1.8%	▲2.3%	2.8%	▲4.6%	▲2.3%	▲1.6%
前年同期比	▲0.6%	1.4%	0.1%	▲1.4%	▲3.7%	▲3.7%	▲2.4%	▲0.1%	▲3.9%
外需（寄与度）	24,727	23,762	26,897	29,544	30,007	28,986	24,363	26,734	27,448
前期比	0.2%	▲0.2%	0.6%	0.5%	0.1%	▲0.2%	0.1%	0.5%	0.1%
前年同期比	1.5%	0.3%	1.5%	1.4%	1.9%	0.9%	0.9%	1.1%	1.0%
財貨・サービスの輸出	86,653	86,743	88,593	88,369	89,858	90,590	85,647	87,902	89,058
前期比	1.2%	0.1%	2.1%	▲0.3%	1.7%	0.8%	1.0%	2.6%	1.3%
前年同期比	10.7%	10.0%	11.4%	3.2%	12.8%	8.8%	7.5%	8.0%	8.4%
財貨・サービスの輸入	61,926	62,981	61,696	58,825	59,851	61,604	61,284	61,167	61,609
前期比	0.0%	1.7%	▲2.0%	▲4.7%	1.7%	2.9%	0.7%	▲0.2%	0.7%
前年同期比	1.2%	10.9%	1.0%	▲7.9%	0.2%	3.8%	1.3%	1.2%	2.2%

〈民間消費の内訳〉

家計消費（除く帰属家賃）	255,897	255,069	257,194	255,413	256,184	255,990	255,175	255,892	256,574
前期比	▲0.1%	▲0.3%	0.8%	▲0.7%	0.3%	▲0.1%	0.1%	0.3%	0.3%
前年同期比	0.5%	2.2%	2.9%	1.9%	1.2%	1.1%	1.0%	2.3%	1.3%
需要側推計	▲0.8%	▲1.7%	0.7%	0.4%	▲0.3%	▲0.1%	▲0.4%	▲1.4%	0.4%
前年同期比	0.1%	0.7%	1.6%	1.6%	▲0.9%	▲1.1%	0.1%	1.5%	▲0.4%
供給側推計	0.1%	0.6%	2.6%	▲2.7%	0.8%	▲0.4%	0.5%	1.9%	▲0.2%
前年同期比	0.4%	3.0%	2.7%	1.1%	1.6%	1.5%	1.2%	2.5%	1.7%
帰属家賃	4,111	4,117	4,120	4,123	4,128	4,131	49,289	49,442	49,578
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.3%	0.3%
前年同期比	1.9%	1.8%	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%	1.9%	1.7%	1.5%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)